

# 事務事業チェックシート

事務事業No  
**8502**

事業名  
**市立認定こども園管理運営事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	保育所費		
	大事業	認定こども園運営事業		
中事業	市立認定こども園管理運営事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成31年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	田中 俊充 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市立幼保連携型認定こども園条例		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) より良質な幼児教育、保育の効果的な提供を目指す。			全体事業概要 0歳児から小学校就学前までの子供たちに一貫した幼児教育、保育を実施する。		
	事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
市立認定こども園2園の管理運営		市立認定こども園2園の管理運営	市立認定こども園2園の管理運営	市立認定こども園2園の管理運営	市立認定こども園2園の管理運営	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	43,179	33,026	44,658	36,229	48,185	35,732	48,185	0	48,185	0
伸び率(%)	△6%	11.8%	3.4%	9.7%	7.9%	△1.4%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,439	8,843	8,564	7,474	7,543	7,622	7,936	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	972	52	52	0	0
	小計	6,439	8,843	8,564	7,474	8,515	7,674	7,988	0	0
国庫支出金	1,053	2,163	3,201	3,229	3,213	10,051	0	0	0	0
県支出金	1,317	2,528	1,251	3,229	1,272	3,027	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,441	14,249	17,537	3,229	19,497	18,128	0	0	0	0
一般財源(税等)	22,368	14,086	22,669	26,542	24,203	4,526	48,185	0	48,185	0
所要人数(人)	正規職員	0.83	1.14	1.10	0.96	0.96	0.97	1.01	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.01	0.01	0.00	0.00
主な予算内訳	需用費 44,658千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
和歌山市立認定こども園数	園	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
市立認定こども園入所児童数	人	目標値	3156	3156	3156	3156	3156
		実績値	2471	2369	2550		
		達成度(%)	78.3%	75.1%	80.7%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多様化する保育・教育ニーズに応え、安心・安全で質の高い幼児教育・保育を提供し、待機児童の解消に寄与している。
見直し・改善内容	令和2年度に2園が開園したところであり、その運営等について見直し、改善すべき点がないか日々チェックしていく。